

令和3年度 令和元年東日本台風における災害廃棄物処理の振り返り及び 災害廃棄物処理計画作成支援等調査業務実施概要 【岩手県 宮城県 福島県】

資料 3

◆令和元年東日本台風における災害廃棄物処理の振り返り

≪座談会テーマ≫

- テーマ1：令和元年東日本台風における災害廃棄物処理を通じて得られた教訓・反省や、今後に向けての課題
- テーマ2：令和元年東日本台風における災害廃棄物処理を通じて得られたノウハウや、うまくいったこと
- テーマ3：災害廃棄物処理における支援や関連機関等との連携・協力体制について

◎ 岩手県 2021年11月18日開催

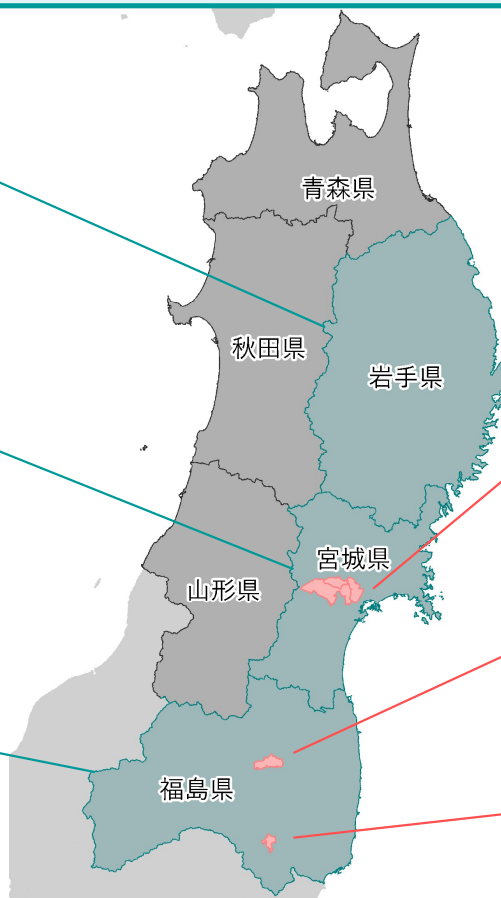
- ・出席者（7名）
東北地方環境事務所、
岩手県、久慈市、宮古市、釜石市、
(一社)岩手県産業資源循環協会

◎ 宮城県 2021年11月25日開催

- ・出席者（18名）
東北地方環境事務所、
宮城県、仙台市、多賀城市、登米市、柴田町、
石巻市、角田市、丸森町、大郷町、
東京都、山形県、横浜市、
(一社)宮城県産業資源循環協会

◎ 福島県 2022年1月18日開催

- ・出席者（16名）
東北地方環境事務所、
関東地方環境事務所、
近畿地方環境事務所、
福島県、本宮市、浅川町、石川町、郡山市、
広島県、奈良県、
(一社)福島県産業資源循環協会



◆災害廃棄物処理計画作成支援

≪検討会の概要≫

- 【第1回】災害等廃棄物発生量を推計し、処理フロー及び仮置場の必要面積等を整理。
- 【第2回】各自治体等との検討を踏まえた災害廃棄物発生量推計の更新、及び災害発生時の初動体制に係る情報の整理。

≪業務実施後の展開≫

- ◎各自治体等において本事業の成果を活用し、令和4年度中を目標に災害等廃棄物処理計画を策定。

◎ 黒川地域行政事務組合

- 【第1回検討会】 2021年12月17日開催
・出席者
東北地方環境事務所、宮城県、黒川地域行政事務組合、
大和町、大郷町、大衡村
- 【第2回検討会】 2022年2月実施予定

◎ 本宮市

- 【第1回検討会】 2021年12月23日開催
・出席者
東北地方環境事務所、安達地方広域行政組合、本宮市
- 【第2回検討会】 2022年2月実施予定

◎ 浅川町

- 【第1回検討会】 2021年12月23日開催
・出席者
東北地方環境事務所、石川地方生活環境施設組合、浅川町
- 【第2回検討会】 2022年2月実施予定

令和3年度 令和元年東日本台風における災害廃棄物処理の振り返り及び 災害廃棄物処理計画作成支援等調査業務実施概要 【岩手県 宮城県 福島県】

資料 3

《振り返り座談会で挙げられた主な意見》

○組織及び人員体制について

◆良かったこと：発災前の事務分担

- ・発災前に課内の平時の担当を超えて仮置場・運搬処理等の担当を役割分担したことで、事前に各自で過去の災害対応の資料を確認してから災害対応に移ることができた。

◆良かったこと：災害対応経験者の協力

- ・東日本大震災で広域処理の調整を経験した職員のノウハウを活かすことができた。
- ・課内の再任用職員が災害対応経験者であったため、仮置場の設置の調整を円滑に行うことができた。

◆反省・課題：組織体制の準備不足

- ・組織体制の準備が不十分であったために、初動で場当たりの対応をしてしまった。

【得られた教訓】

- ・組織体制に係る事前準備の必要性
- ・災害対応経験者からの協力が得やすい体制・仕組みのづくりの必要性

○仮置場について

◆反省・課題：仮置場の管理の重要性

- ・仮置場の開設後の管理体制を決めていなかったため、職員が常駐できず分別の区画や看板は無視され、分別されていない廃棄物が堆積してしまった。
- ・夜間に勝手に仮置場に侵入され、放置された廃棄物で仮置場内の通路が塞がれてしまった。
- ・県の協定締結団体に仮置場の管理を依頼したことで、仮置場内の廃棄物の分別の問題が解消された。

【得られた教訓】

- ・仮置場の管理の重要性
- ・仮置場の管理に関する体制・依頼先の事前検討の必要性

○災害廃棄物処理計画について

◆反省・課題：災害廃棄物処理計画作成の必要性

- ・災害廃棄物処理計画を作成してしていれば、よりスムーズに応急対応をすることができたと思う。
- ・災害廃棄物処理計画を作成しなかったため、予測していなかった廃棄物への対応や、人員不足に伴う庁内の協力体制が課題となった。

【得られた教訓】

- ・災害廃棄物処理計画作成の必要性
- ・実効性のある計画作成の必要性

○受援側の立場から

◆反省・課題：受援体制

- ・発災直後に受援側として必要な準備や、来ていただいた応援職員に依頼すべき内容が分からなかった。

○支援側の立場から

- ・広域処理を受け入れるに当たっては、受援側から災害廃棄物の性状、量、搬出期間などの情報を発信していただくことが重要。
- ・被害が大きく受援側が何をすれば分からない状況などでは、環境省の人材バンクの制度等を活用し、経験やノウハウを持った支援者に依頼するのも一つの方法だと思う。
- ・情報共有が一番大切。市町村は、仮置場の設置や人員の不足、処理先などの問題や情報を積極的に県に共有することが重要で、市町村から県に情報共有されると、県や環境省も支援がしやすくなる。

【得られた教訓】

- ・受援体制整備の必要性
- ・発災時の関係機関との情報共有の重要性